経済産業省関係
Ｒ２年度３次補正予算・Ｒ３年度当初予算のポイント

✧　３次補正予算、当初予算をあわせて15ヶ月予算として、経済産業政策を強力に推進。

	R2年度 3次補正予算 ＋	Ｒ３年度 当初予算	R2年度 当初予算
一般会計（エネ特繰入及びカーボンニュートラル除く）	**2兆6,417億円+3,517億円**		3,494億円
うち、中小企業対策費	2兆 2,834億円+1,117億円		1,104億円※1
うち、科学技術振興費	1,238億円+1,090億円		1,079億円※2
うち、その他	2,345億円＋1,309億円		1,311億円※1
エネルギー対策特別会計・カーボンニュートラル	**2兆 270億円＋7,454億円**		7,481億円
うち、カーボンニュートラル（基金）	2兆 円		–
うち、エネルギー需給勘定	265億円＋5,724億円		5,754億円
うち、電源開発促進勘定	5億円＋1,679億円		1,675億円
うち、原子力損害賠償支援勘定	50億円		52億円
特許特別会計	**1,562億円**		1,649億円
経済産業省	**４兆6,688億円＋1兆2,533億円**		**1兆2,624億円**

※１）R3年度予算において内閣官房IT室に移管される予定のデジタルガバメント実現に係る事業のＲ２年度見合い分（約7億円）は控除。
このためR2年度の中小企業対策費は、控除分を戻すと1,111億円。なお、その他経費についても同様の整理。
※２）R2年度当初の科学技術振興費から第2GSOC費(政府機関等におけるサイバーセキュリティ強化対策費）の一括計上の枠借分（約54億円）は控除。
※３）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

Ⅰ．「新たな日常」の先取りによる成長戦略

～ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる構造転換に向け、長期視点に立った日本企業の変革を後押し・加速～

デジタル改革

(1) デジタルを活用した産業の転換
(2) デジタル基盤・ルールの整備

グリーン社会の実現

(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換
(2) 循環経済への転換

中小企業・地域

(1)「新たな日常」下での中小企業支援
(2) 地域経済の強化と一極集中是正

レジリエンス、健康・医療

(1) サプライチェーン強靭化・サプライネットの構築
(2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進
(3) 国民の命を守る物資の確保
(4) 予防・健康づくりの実現

人材育成、イノベーション・エコシステムの創出

(1) 変革を実現する人材の育成
(2) イノベーション・エコシステムの創出

Ⅱ．国内政策と一体となった対外経済政策

(1) 国際協調の維持
(2) 有志国との連携強化
(3) 海外展開支援強化

Ⅲ．最重要課題：廃炉の安全かつ着実な実施／福島の復興を着実に進める

(1) 廃炉の安全かつ着実な実施
(2) 福島の復興を着実に進める

※補：R2年度３次補正予算、当：R3年度当初予算、を指す。
※各項目に記載の予算額は関係する事業の合計額を記載。また、項目間での重複計上もある。

デジタル改革

～半導体を巡る経済安全保障の環境変化やアフターコロナによるデジタル革命の動向を踏まえた取組～

１．デジタルを活用した産業の転換　1,852億(補：1,356億、当：496億)

- 先端半導体の製造基盤強化、ポスト５G情報通信システムの開発を推進。【補：900億】
- 異なる事業・分野間のシステムやデータをつなぐための標準の策定や、モビリティ・バイオ分野等の事業者間でのデータ共有・共同開発を通じ、デジタル技術を活用した新たなイノベーションを生み出す企業の経営革新を加速。【当：85億】
- メタ学習を含むAI開発、量子、ロボット、自動走行、MaaS、ドローン等の研究開発を推進。【当：368億】
- ５G等を活用した生産工場のスマート化、大容量・低遅延等を特徴とする次世代ソフトウエア技術開発。【当：12億】
- 接触機会の削減等のためキャッシュレス決済の普及を推進するとともに、展示会等のイベント産業の高度化を含めた新たなビジネスモデルの構築を促進。【当：22億】
- 新たな技術を活用したコンテンツ事業者のライブ公演や動画制作・配信、海外展開等の支援。【補：456億、当：10億】

２．デジタル基盤・ルールの整備　2,418億(補：2,301億、当：117億)

- 共通認証システム「GビズID」等を活用したデジタル行政及び官民が保有するデータのオープン化を推進。【補：1億、当：34億】
- IT導入サポート等により、中小企業のDXを推進。【補：2,300億、当：82億】

グリーン社会の実現

～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な方策～

１．脱炭素化に向けたエネルギー転換　2兆4,832億(補：2兆169億、当：4,663億)

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた革新イノベーションを推進するための基金を創設し、官民で野心的かつ具体的目標を共有した上で、経営者自らが「覚悟とコミット」を示すことを条件に、長期間にわたり、技術開発・実証等を一気通貫で支援。【補：2兆】
- 産業や民生、運輸の需要サイドの、中小企業を含めたサプライチェーン全体におけるエネルギー効率の大幅向上を促進。【補：84億、当：1,210億】
- 蓄電池、次世代太陽電池、洋上風力導入拡大等により、再生可能エネルギーの主力電源化を推進。【補：28億、当：783億】
- 技術開発を通じたCO2分離回収による合成燃料等のカーボンリサイクルの推進、CCUS技術開発を支援。【補：15億、当：438億】
- アジア等途上国の現実的なエネルギー移行に向けた国際的な貢献。【補：5億】
- 既設石炭火力のアンモニア混焼推進等によるCO2排出削減、原子力を含むゼロエミッション電源の活用。【当：1,524億】
- 水素発電の技術開発等による水素社会の実現を加速。【当：707億】
- 鉄鋼、化学、エネルギーなど各産業分野の製造プロセスの転換に向けた取組を支援。【当：501億】
- EV、FCV等の導入支援による環境対応、サポカーの導入促進、自動運転社会の実現。【補：37億、繰越、当：212億】

２．循環経済への転換　21億（当：21億)

- 資源を有効利用する高度なプラスチックリサイクル技術等の開発を支援。【当：21億円】

※補：R2年度３次補正予算、当：R3年度当初予算、を指す。
※各項目に記載の予算額は関係する事業の合計額を記載。また、項目間での重複計上もある。

中小企業・地域

～コロナ禍でも事業を継続しつつ「新たな日常」への対応のための事業再構築・事業再編等に向けた取組～

１．「新たな日常」下での中小企業支援　2兆3,071億(補：2兆2,273億、当：798億)

- 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらを通じた規模拡大等の事業再構築に取り組む中小企業等の費用負担を支援。その際、各種支援策の活用と相まって事業継続を後押し。【補：1兆1,485億円】
- ものづくり補助金、持続化補助金、DXを進めるためのIT導入サポートやIT導入補助金を通じて、コロナ時代に対応したビジネスの推進や新たなサービスモデルの開発等による生産性向上を促進。【補：2,300億、当:135億】
- 既往債務の返済猶予等の条件変更や新規融資に係る迅速かつ積極的な対応を要請。民間実質無利子融資の年度末までの延長、信用保証制度や政府系金融機関融資等の創設・拡充。【補：8,391億】
- M&A時の専門家活用や承継後の設備投資への支援、事業承継・引継ぎ支援センターの体制整備によるマッチング支援等による事業引継ぎの促進、中小企業再生支援協議会による事業再生を支援。【補：87億、当：111億】
- 事業継続、経営再起等のため、よろず支援拠点や商工会等による経営相談の充実。【補：10億、当：94億】
- 取引実態をGメン調査等を通じて把握し、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を推進。【当：37億】

２．地域経済の強化と一極集中是正　102億(補：40億、当：62億)

- 地域商業機能の複合化等、商店街のイベント開催等のソフト支援の実施。【補：30億、当:6億】
- 「ドバイ国際博覧会」における日本館出展と大阪・関西万博の準備本格化。【補：10億、当：29億】
- 地域産業のデジタル化を支援し、若者を中心とした人材の地方移動支援等により新たな人流を創出。【当：12億】
- 観光・農業などの地域資源を活用した地域経済の持続的発展を促進。【当：22億】

レジリエンス、健康・医療

１．サプライチェーン強靭化・サプライネットの構築　2,617億(補：2,225億、当：392億)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に必要な製品や生産拠点の集中度が高い製品等についての生産拠点等の国内整備や、海外での生産拠点多元化を支援。【補：2,225億】
- 半導体等の重要産業分野に対する重点支援。【当：347億】
- サプライチェーン全体としてのサイバーセキュリティの強化。【当：45億】

２．経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進　3,001億(補：274億、当：2,728億)

- 頻発する自然災害に備え、社会的重要インフラ等における国土強靭化の推進。自立分散型のエネルギーや燃料供給の体制強化を推進。【補：274億、当：1,589億】
- 国内外の重要技術の動向調査や中小企業・大学等の技術管理体制の構築を支援。【当：18億】
- 権益確保を後押しするJOGMECによるリスクマネー供給やレアメタル等の鉱物資源探査等を推進。【当：769億】
- 砂層型及び表層型のメタンハイドレート等の国産海洋資源開発を総合的に推進。【当：352億】

３．国民の命を守る物資の確保　180億(当：180億)

- 新型コロナウイルスの経験も踏まえ、人工呼吸器等の感染症対策に必要な機器の国内開発を支援。【当：65億】
- バイオ医薬品や再生医療等製品の国内製造技術基盤を確立。【当：103億】
- 大学と企業連携促進による有望なシーズ研究の発掘と若手研究者の支援。【当：12億】

４．予防・健康づくりの実現　63億(当：63億)

- 健康情報等に基づく医学的根拠を活用し、優れた製品・サービスの創出を促進。【当：56億】
- 健康経営の見える化と健康投資の促進。【当：7億】

※補：R2年度３次補正予算、当：R3年度当初予算、を指す。
※各項目に記載の予算額は関係する事業の合計額を記載。また、項目間での重複計上もある。

人材育成、イノベーション・エコシステムの創出

1．変革を実現する人材の育成　48億(補：29億、当：19億)

- 小中高・高専におけるGIGAスクール構想の下、質の高いSTEAM教育コンテンツの開発やICT技術を駆使したEdTechの導入を支援。【補：29億、当：13億】
- 創造性を磨くリカレント教育の推進。【当：6億】

2．イノベーション・エコシステムの創出　1,122億(補：144億、当：978億)

- 次世代コンピューティング、マテリアル（セルロースナノファイバー、バイオ等）などの産学官の研究開発を推進。【補：134億、当：860億】
- 研究開発型スタートアップに対して、事業段階に応じた実用化開発等を支援するとともに、経営人材とのマッチング支援等を通じて、イノベーションの担い手や新産業を創出するとともに、生産性の向上を促進。【補：10億、当：64億】
- ITツールの改善によるサービス業等の中小企業の労働生産性向上。【当：7億】
- 分野横断的な課題等における機動的・戦略的な国際標準化を推進。【当：47億】

国内政策と一体となった対外経済政策

1．国際協調の維持　24億(当：24億)

- 国際機関を通じた協力強化等により、ポストコロナにおける新たな通商ルール形成を推進（データ移転、緊急時対応等）。【当：24億】

2．有志国との連携強化　322億(当：322億)

- 事業化可能性調査や人材育成支援等の実施による、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進。【当：270億】
- 海外進出先で産業を担う人材の育成や、海外学生等のインターンシップ受入れ等を通じた官民連携による技術協力の推進。【当：52億】

3．海外展開支援強化　407億(補：104億、当：303億)

- 日英EPA、RCEPの署名等を踏まえ、JETROによる情報提供・相談体制拡充、中堅・中小企業の海外販路開拓や越境ECを通じた海外展開支援の他、アジアのデジタル企業との協業プロジェクト等を支援。【補：104億、当：303億】

最重要課題：廃炉の安全かつ着実な実施/福島の復興を着実に進める

1．廃炉の安全かつ着実な実施　197億(補：197億)

- 福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出しに向けた難易度の高い技術開発等、安全かつ着実な廃炉の推進。【補：197億】

2．福島の復興を着実に進める　1,278億(当：1,278億)

- なりわいの再建、魅力発信による風評被害の払拭、福島イノベーション・コースト構想の推進。【当：370億】
- 2020年3月に開所した世界最大級の再エネ由来水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)」での実証の実施(水電解装置の耐久性の検証や制御システムの最適化等)や、製造した水素の先進導入。【当：52億】